

## 16. 熊本城復興に向けて

### (1) 熊本城には自前の資金集めシステムが必要

熊本城は、2016年4月14日の熊本地震で、天守の内外や城内の建築物の多くが棄損し、石垣の3割が崩壊、その他の石垣も膨らみ、ゆがみなどができているようです。瓦が剥げ落ちた天守、崩落した石垣群、隅石一列で支えられた飯田丸櫓、倒壊した長塀などを見ると、痛々しすぎて心が痛みます。

天守閣は3年後の2019年までに修復し、石垣については20年かけて修復する計画で、費用としては石垣の修復に350億円程度、天守などを合わせると600億円以上かかる想定されているようです。

熊本地震による被害額は3兆7850億円、うち文化財関係は936億円と見積もられています。熊本県の年間予算が2016年度で約7600億円ですから、これらの被害に熊本県の予算で対処するのは不可能で、ほとんどを国が負担するものと思われます。東日本大震災の復興費用が32兆円とされていますので、これと比べれば小さいですが、それでも被害を受けた個人や地域にとっては重くのしかかります

石垣の修復に350億円もかかることについて、ネット上では、そんなにかかるのなら修復せずに、保育園や介護施設、これらの職員の待遇改善に回した方がよいのでは、との声も聞こえます。しかし、地元の人から、「熊本城は、熊本の象徴であり、いくらかかっても元通りに直して欲しい、というのが熊本県民の願い」という声があります。熊本県民の多くが本当に熊本城の復興を心から望んでいるのでしょうか？熊本城の見える範囲に住み、熊本城を借景にしている、或いは通勤通学途上や学校や職場から熊本城が見えて、日常風景の一部になっている一部の人だけが、熊本城の復興を望んでいるだけなのではないでしょうか？

そこで注目していたのが、熊本市が2016年11月から始めた熊本城復興城主の募集です。これは本丸御殿などの復元資金に充てるために行っていた一口城主制度を焼き直したのですが、熊本城の復興を心から願っている人なら、1口1万円負担しても応募してくるはずで、熊本城の復興を心から願っている人がどれくらいいるのかを知る指標になります。開始から1か月で約2万2千件、約3億3千万円になり、2017年5月4日のデータでは、6万2千件、10億760万円、これが1年後の11月2日の集計結果では、8万2千件、14億78百万円となっています。応募ペースは明らかに落ちており、熊本地震から1年が経ち、鳥取地震、糸魚川大火、北部九州豪雨などの新たな災害も発生して、熊本城に対する関心が薄れてきていることが伺われます。

この数字を基にすれば、熊本城の復元を心から望む人は、わずか8万2千人しかいないこととなります。うち県外が6割で、県内が4割と言いますから、熊本県人は3万3千人程度となります。たぶん熊本城が見えるところに住む人や、職場や学校から熊本城が見える人の数より少ないと思います。これから言えることは、「自分がお金を出すのなら嫌だけど、税

金でやるなら、ぜひ元に戻して欲しい」という人が多いのであって、「自分も少し出すから、ぜひ元に戻して欲しい」という人は、それほど多くないということです。ネット上の熊本城の完全復旧を求める声は、「私の願い」と言うところを「県民の願い」とオーバーに言っていることがはっきりしました。従って、石垣の復旧費用が350億円かかるという試算が出たときに、ネット上に上がった「そんなにかかるなら他のことに使った方が良く」という声は、納税者の声としては間違っていないと思います。

そこで、熊本市としては、復興城主を増やして、これだけの人が熊本城の復興を望んでいるから、350億円の予算を付けて欲しいというしかないと思います。

しかし、今の復興城主の募集の仕方では、多くの応募は望めません。何故ならば、主な募集方法が熊本城入口付近のお土産売り場・食事処・イベント広場である城彩苑、熊本城総合事務所で申し込むか、熊本市役所に申込書を請求し、郵便局で申し込むか、となっているからです。現在熊本城は入城できない状況であり、熊本城を訪れる人はほとんどいません。城彩苑を訪れる人は、買い物や食事か、復興城主の申込の人くらいです。熊本城総合事務所の場合は、普通の人は知りません。従って、城彩苑や熊本城総合事務所での申し込みを募集の中心に据えるのは、どうしても復興城主になりたい人だけを復興城主にするという考えなら良いのですが、できるだけ多くの復興城主を集めようとするなら、妥当ではありません。城彩苑や熊本城総合事務所に行けないけど申し込みたい人は、市役所まで申込用紙を申し込み、郵便局で申し込みというのでも戴けません。わざわざ申込書を取り寄せ、郵便局まで行って申し込もうと言う人は、よっぽどの熊本城ファンで、そんなに多くありません。なぜこんなやり方になっているのでしょうか？それは、すでに石垣の復旧費用は文化庁が、天守などの建物の復旧費用は国土交通省などが全額負担すると決まっているからです。従って、お金を集めるモチベーションがないのです。熊本市としても熊本城の管理者として何もやらないわけにはいかないから、形だけやっているだけです。その証拠に、目標とする復興城主数も募集金額もないと思います。即ち、成り行きベースなのです。例えば、目標を復興城主100万人、募集金額100億円と定めれば、どうやったら達成できるかを考えるわけで、城彩苑で待つのではなく、人がいるところに出かけて、申込用紙を配ろうと言うことになります。例えば、熊本駅、熊本空港、鶴屋百貨店、くまモンスクウェアなどで申込書を配布することを考えます。100万人という数字は、熊本県内で募集しても達成できません。そこで、人口が多い東京、大阪、名古屋などで募集をかけます。駅や空港、デパート、物産館など人が多い所はたくさんあります。復興城主の割合は、熊本2割：東京・大阪・名古屋など県外8割くらいにならないといけません。都市部のお金を熊本に引っ張ってこないという意味がありません。また、復興城主は、熊本城のサポーターであり、定期的に熊本城を訪れてくれます。こういう意味でも都市圏の人に復興城主になってもらうことは重要です。こうして、100万人の復興城主と100億円の募金を集めれば、総額約600億円かかるという熊本城復興資金のうち足りない500億円を国に支援して欲しい、と堂々とと言えると思います。過去10年間に約2千万人が熊本城を訪れていることを考えれば、100万人の復興城主、10

0億円の募金というのは不可能な目標ではありません。こういう施設の整備については、かかる費用のうち20%は自助努力に求め、残り80%を税金から補助するなど地元の自助努力を促す制度にした方がよいと思います。今回は100%国の資金でやるのが早く決まったため、自助努力である復興城主の募集に力が入らなくなったと思われます。尚、2017年2月からヤフー募金を通じたネット募金も可能となっていますが、これも着け刃的な対応のように思います。この方法は、ヤフー会員にならないといけない、5%の手数料を取られるなど抵抗感がある方法です。熊本市がネット募金用の口座を開設し、熊本市および熊本城のホームページで募集するのが素直な方法だと思います。京都の二条城も復興城主の募集を行っていますが、こちらは熊本城のような災害による復興をためではなく、自己資金を集め、維持・管理レベルの向上を目指すためのものです。二条城のホームページを見ると、応募者が求める様式が整備されており、対応が丁寧です。文化財部門は、その地域の文化度も見られているという自覚が必要です。

人口減少、高齢化、少子化という状況の中で、限られた予算は、生きるための使途（生活保護費、医療費、介護費など）から優先的に配布され、文化予算は少なくなるのは当たり前です。文化財保護のための資金は、資産家や愛好者の寄付に頼らざるを得ないのは、古くからの宿命だと思います。従って、文化財部門には、資金集め担当部門・担当者は、必須であり、学芸員と車の両輪であると思います。今回の復興城主の募集に対する対応の弱さは、資金集めの専門家がいないことに原因があると思われます。今後は、多くの資金を集められる文化財部門だけが生き残れます。

昨年の11月から、目標を立て、本気で復興城主の募集活動を行っていたら、この1年間で30万人、40億円は集められたと思います。人は本当に頑張っている人は応援しますが、頑張っていない人は応援してくれません。

## （2）熊本城の石垣の復旧

熊本城の崩落した石垣、たわみやゆがみの生じた石垣の修復方法が検討されているようですが、検討会の中では、文化財だからなるべく元通りに復元すべきという声が多いと聞きます。

これは、分けて考える必要があると思います。

まず、熊本城は最大で年間220万人が訪れたことがある城であることを考える必要があります。今回の地震は、夜中に発生し入場者が居なかったことから、人命に被害は生じませんでした。もし昼間だったら、相当の犠牲者が出ていたと考えられます。従って、熊本城の石垣の復旧に当たっては、人が通る通路の近くの石垣は、耐震性能・安全性を最優先しなければならないこととなります。震度7でも崩落しない石垣であることが一番重要です。これは文化財性に優先します。

次に、熊本城の石垣は、全部が文化財ということのようですが、文化財の判定を厳密にする必要があると思います。例えば、1889年の地震でも相当な石垣が崩落し、修復されたようですが、そのときの修復では文化財性はあまり考慮されなかったようで、ぐり石などに

瓦やレンガなどが混じっていたと聞きます。そうすると、この部分は、文化財性は有しないと考えるのが普通だと思います。熊本城の石垣は、地震や洪水などで何度か崩落し、修復を繰り返していると言います。そういうところは、文化財性を失くしていると思われ、元通りに修復するのはあまり意味がないと思われま。

熊本城の天守は、鉄筋コンクリートの造りの外形復元で文化財性は無いですが、だからと言って魅力がないわけではありません。熊本城は、石垣と天守が一体となって、魅力を作り出しています。石垣が文化財であることは、訪れる人にとってあまり関係ないと思います。例えば、天守がなく、文化財である石垣だけの熊本城を訪れる人はどれくらいあるでしょうか？天守がある場合の半分以下に減ると思います。即ち、熊本城を訪れる観光客の多くは、文化財としての石垣に惹かれるのではなく、天守を含めた全体に惹かれているのです。だから、石垣全部が文化財だから全部元通りに復元すべしという考え方は止め、本当に文化財性がある石垣（例えば、武者返しの石垣）だけは忠実に復元することとし、その他は、石はできるだけ使うにしても、今の技術で耐震性のある石垣とする（外観復元）ことを選択すべきです。たわんだりゆがんだりした石垣も修復が必要になるでしょうが、その場合、元通り復元するのではなく、耐震性を考えて新しい技術を用いて積み直すことも考えるべきだと思います。

今回これだけの積み直しをすれば、過去の積み直しも含めると、熊本城は、天守を初めとする建物および石垣の大部分が修復されたものとなり、文化財性および特別史跡性は低くなると考えられます。ならば、一層の事、特別史跡の指定を解除し、広大な城内の敷地を利用し、戦国の遺風を残す戦国テーマパークとして開発し、運営を民間に任せるなどして一大アミューズメントパーク化することが考えられます。熊本は間違いなく今後大きな人口減少問題に襲われます。そして、解決策は見当たらないのが現状です。その解決に役立つのが熊本城の戦国テーマパーク化です。全国および世界から年間2,000万人くらいの来訪者を集めることを目標とします。そうすれば、熊本市の人口減少には大きく貢献します。

今後日本では、間違いなく関東大震災や東南海、南海地震などがあるでしょう。その場合、国の予算で何百兆円という復興費が必要となり、熊本城の復興費には回らなくなる可能性が高いと思います。石垣の復元には20年かかるということですが、20年後の熊本県の人口が約30万人減の147万人と予想されていることを考えれば、文化予算も人口減少幅以上に減少することが想定されます。こういう時代見通しに立った思い切った熊本城活用策の検討が必要です。